



株主の皆様へ

(第152期)
平成29年度 **中間報告書**

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



© NGK・kero/dwarf



日本ガイシ

証券コード:5333



株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第152期第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の事業概況を謹んでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いたほか、中国・新興国でも持ち直しの動きがみられるなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、電力貯蔵用NAS[®]電池(ナトリウム/硫黄電池)が低調だったものの、がいしで海外向けの出荷が増加しました。セラミックス事業では、中国市場のトラック販売増により触媒用セラミックス担体(大型ハニセラム)の物量が増加したほか、欧州や中国の排ガス規制強化にともなう使用本数増により、センサーの物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資が低調でセラミックパッケージの物量が減少した一方、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の物量が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.1%増の2,197億54百万円となりました。利益面では、研究開発費や減価償却費、立ち上げ費用などが増加したものの、売上高の増加により営業利益は前年同期比4.7%増の358億74百万円、経常利益は同5.7%増の342億12百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として固定資産減損損失24億62百万円や競争法関連損失引当金繰入額10億70百万円などを計上した結果、同8.9%減の197億92百万円となりました。

通期業績見通しにつきましては、為替が円安で推移していることに加え、エレクトロニクス事業において半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加していることなどにより、売上高は前期比9.7%増の4,400億円、営業利益は10.7%増の700億円、経常利益は8.4%増の700億円、親会社株主に帰属する当期純利益は26.4%増の460億円となる見通しです。

当期の中間配当金につきましては、当期の業績および今後の業績見通しを総合的に勘案し、1株あたり21円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、堅調な業績を勘案し、1株あたり2円増配し23円の予想としております。

このような状況のもと、電力関連事業のがいしについては、生産体制の縮小などによる固定費の削減を進め、当期中の黒字化を目指します。NAS[®]電池については長時間用途の蓄電池需要の立ち上がりが遅れており、事業運営体制をスリム化し収益改善を図る一方、各地域でデモンストレーションによる実証やパートナーと連携した蓄電サービス事業の提案を推し進め、国内外での需要創出に努めてまいります。

セラミックス事業の自動車関連製品については、各国の排ガス規制強化に

ともなう世界的な需要拡大に対応して、石川工場、ポーランド第1工場でセンサーの増産を決定したほか、中国でのGPF(ガソリン・パティキュレート・フィルター)需要の拡大に対応し、中国第2工場の設立を決定するなどグローバルに高効率な生産・供給体制を構築し、事業の持続的な成長を目指します。

エレクトロニクス事業では、モバイル、データセンターの増加や半導体の高積層化を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が引き続き拡大しており、増産投資を進めるとともに、製品の高機能化と革新的な製法の開発に注力し競争力を高めます。また、電子部品については、モバイル通信の高速・大容量化により高性能フィルター市場が拡大しており、複合ウエハー新製品の拡充や量産投資を着実に進めてまいります。

新製品・新規事業の創出につきましては、売上高に占める新製品の比率を平成29年度に30%まで引き上げる「2017 Challenge 30」を全社目標に掲げており、目標どおり達成できる見通しです。次年度以降も新製品売上高比率30%以上を継続すべく「Keep up 30」を目標に掲げてまいります。新製品のうち、特に事業化の近い窒化ガリウム(GaN)ウエハーや紫外LED用マイクロレンズ、チップ型セラミックス二次電池については、平成30年度中の量産開始を目指して当期中にパイロットラインを構築する予定であり、製造技術本部・研究開発本部・事業部・本社部門が一体となって全社を挙げて早期市場投入に向けて取り組んでおります。

また、当社グループは、経営の透明性と自律性を高め、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制を一層強化するため、コーポレートガバナンス・コードの適用を図り、全てのグループ構成員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるよう継続的に社内教育を実施しております。

事業の拡大にともない従業員が増加する中、業務の基本である「安全」、「品質」、「環境」、「CSR」を徹底するとともに、一人ひとりが最大限に力を発揮して、各事業の今後の飛躍に向けて将来の果実を育ててまいります。

こうした取り組みを通じて持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を推進してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

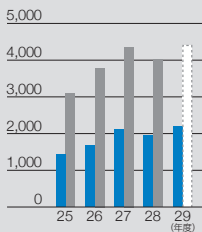
平成29年12月

取締役社長 大島 卓

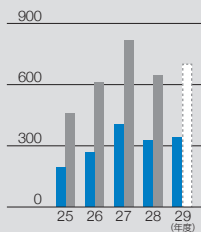
連結財務ハイライト

■ 第2四半期累計 ■ 通期 ■ 通期(見通し)

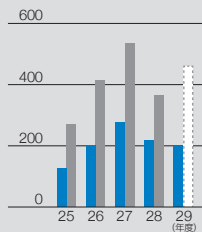
売上高
(単位：億円)



経常利益
(単位：億円)



親会社株主に帰属する
四半期純利益・当期純利益
(単位：億円)



事業別営業概況

電力関連事業

売上高は、前年同期比3.2%増の272億30百万円。

電力貯蔵用NAS®電池が低調だったものの、がいで海外向けの出荷が増加。

営業損益は21億9百万円の営業損失(前年同期は27億83百万円の営業損失)。



セラミックス事業

売上高は、前年同期比9.8%増の1,310億44百万円。

中国市場のトラック販売増により触媒用セラミックス担体(大型ハニセラム)の物量が増加したほか、欧州や中国の排ガス規制強化にともなう使用本数増により、センサーの物量が増加。

営業利益は前年同期比15.1%減の298億37百万円。



エレクトロニクス事業

売上高は、前年同期比26.6%増の615億30百万円。

中国の携帯基地局投資が低調でセラミックパッケージの物量が減少した一方、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の物量が増加。

営業利益は前年同期比324.6%増の81億43百万円。



TOPIC 社会的責任投資の世界的な指標の構成銘柄に2年連続で選定

当社はこのほど、社会的責任投資(SRI)の世界的な指標の一つである「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(Dow Jones Sustainability Indices)」の中の「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス(Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index)」に、平成28年度に続き2年連続で選定されました。

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

要約財務諸表(連結)

四半期連結貸借対照表 (平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	469,623	流動負債	118,798
現金及び預金	140,454	支払手形及び買掛金	44,697
受取手形及び売掛金	99,513	短期借入金	7,052
有価証券	72,496	1年内返済予定の長期借入金	8,416
たな卸資産	124,689	未払法人税等	11,822
その他	33,022	NAS電池安全対策引当金	3,393
貸倒引当金	△553	競争法関連連損失引当金	2,607
		その他	40,807
固定資産	346,888	固定負債	238,313
有形固定資産	251,090	社債	10,000
建物及び構築物(純額)	74,610	長期借入金	185,222
機械装置及び運搬具(純額)	112,714	退職給付に係る負債	21,455
その他(純額)	63,764	その他	21,635
無形固定資産	3,554	負債合計	357,111
投資その他の資産	92,242	純資産の部	
投資有価証券	76,322	株主資本	432,871
その他	16,068	資本金	69,849
貸倒引当金	△147	資本剰余金	71,982
		利益剰余金	303,355
		自己株式	△12,315
		その他の包括利益累計額	14,942
		その他有価証券評価差額金	26,997
		繰延ヘッジ損益	△61
		為替換算調整勘定	△2,359
		退職給付に係る調整累計額	△9,633
		新株予約権	986
		非支配株主持分	10,599
		純資産合計	459,400
資産合計	816,511	負債純資産合計	816,511

(百万円未満切捨)

四半期連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	219,754
売上原価	150,966
売上総利益	68,787
販売費及び一般管理費	32,913
営業利益	35,874
営業外収益	2,875
営業外費用	4,537
経常利益	34,212
特別利益	38
特別損失	3,993
税金等調整前四半期純利益	30,257
法人税、住民税及び事業税	8,142
法人税等調整額	2,038
四半期純利益	20,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,792

(百万円未満切捨)

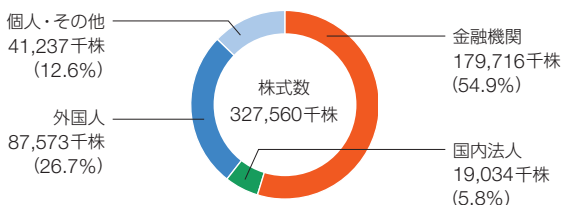
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,823	11.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,809	7.71
第一生命保険株式会社	21,457	6.67
明治安田生命保険相互会社	18,695	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,292	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,608	1.43
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,387	1.36
日本生命保険相互会社	4,313	1.34
全国共済農業協同組合連合会	4,309	1.33
ORBIS SICAV	3,961	1.23

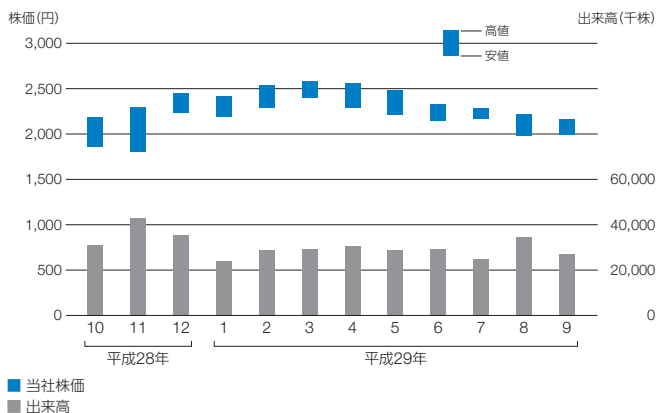
(注) 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(5,871,593株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨ててしております。

株式の情報

発行可能株式総数 735,030,000株
 発行済株式の総数 327,560,196株
 株主数 27,926名



株価の推移



会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
商号	日本碍子株式会社 NGK INSULATORS, LTD.
代表者	代表取締役社長 大島 卓 代表取締役副社長 武内 幸久
設立	大正8年5月5日
資本金	69,849百万円

役員

*は代表取締役

取締役会長	浜本 英嗣	取締役(社外)	蒲野 宏之
*取締役社長	大島 卓	取締役(社外)	中村 利雄
*取締役副社長	武内 幸久	取締役(社外)	浜田恵美子
取締役	坂部 進	常勤監査役	水野 丈行
取締役	蟹江 浩嗣	常勤監査役	杉山 謙
取締役	岩崎 良平	監査役(社外)	田中 節夫
取締役	齋藤 英明	監査役(社外)	寺東 一郎
取締役	石川 修平		
取締役	佐治 信光		
取締役	丹羽 智明		

執行役員

*は取締役を兼務

*社長	大島 卓	執行役員	松田 弘人
*副社長	武内 幸久	執行役員	辻 裕之
*専務執行役員	坂部 進	執行役員	山田 智裕
*専務執行役員	蟹江 浩嗣	執行役員	山田 忠明
*専務執行役員	岩崎 良平	執行役員	加藤 明
*専務執行役員	齋藤 英明	執行役員	小林 茂
*常務執行役員	石川 修平	執行役員	七瀧 努
*常務執行役員	佐治 信光	執行役員	井上 昌信
*常務執行役員	丹羽 智明	執行役員	加藤 宏治
常務執行役員	倉知 寛		
常務執行役員	手嶋 孝弥		
常務執行役員	松田 敦		

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.ngk.co.jp/IR/kessan)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

1 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">・特別口座から一般口座への振替請求・単元未満株式の買取・買増請求・住所・氏名などのご変更・特別口座の残高照会・配当金の受領方法の指定*	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 手続き用紙のご請求方法 □ インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

2 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。